

済美地区地域自治計画

◎地域コミュニティの現状

近年、社会を取り巻く状況の変化により、これまで行政が担ってきた画一的な公共サービスでは、多様化・複雑化するニーズに対応することが難しくなってきました。今後は、行政が従来どおり画一的な公共サービスだけを提供するのではなく、それぞれの地域特性や住民ニーズを尊重しながら、その地域に適した公共サービスを展開していく必要があります。

また、行政の手が届かない地域の課題に対しては、個人や家庭で解決できることは個人や家庭が取り組み、個人や家庭が解決できないことは地域が取り組み、個人・家庭や地域でも解決できないことは行政が取り組む、という考え方に基づいて取り組まねばなりません。しかしながら、少子・高齢社会の進展、ライフスタイルの多様化に伴い、将来的に地域コミュニティ機能の弱体化が予想されることから、地域の課題を解決するための新たな仕組みづくりを進めていく必要があります。

◎奈良市の現状

平成22年時点でおよそ368,000人だった奈良市の人口は、平成32年には35万人、平成42年には318,000人程度まで減少する見通しです。年齢別で見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少する一方、老年人口（65歳以上）が大きく増加し、平成22年時点で23.3%だった高齢化率は、平成32年には30%を超えると予測されています。

生産年齢人口の減少や高齢者の増加は、持続的経済成長に大きな影響を与える可能性があります。具体的には、経済・産業活動の縮小によって税収入が減少するとともに、社会保障費の増加が見込まれ、結果として市がこれまで提供してきた公共サービスの質が低下することが懸念されます。

◎済美地区の地域コミュニティ

済美地区では、自治連合会、自治会、地区社会福祉協議会、PTA、民生委員・児童委員、万年青年クラブ、自主防災・防犯組織、日赤奉仕団、消防団・女性防災クラブなどの団体が、それぞれの活動を通して地域を支えてきました。

自治連合会をはじめとする各種団体は、地域住民の親睦・交流を図るほか、地域の意見や要望をとりまとめ、行政との連絡・調整を行うなど、地域課題を解決する上で重要な役割を担っています。しかしながら、ライフスタイルや価値観の多様化によって住民の間で地域への帰属意識の希薄化が進む中、地域活動に無関心な住民の増加により、担い手不足が問題となっています。さらに、先に述べた人口減少社会の到来は地域の担い手不足にいつそう拍車をかけており、これまで地域コミュニティが担ってきた、防災・福祉・文化・教育・環境保全などさまざまな課題への対応力が、今後ますます低下していくおそれがある

ります。

◎済美地区と市を結ぶ、新たな仕組みの必要性

このような状況に対応していくためには、住民が自分たちの意見をまとめ、これまで以上に地域の連帯感を強めるとともに、地域を支える多様な主体が協働し、主体的に課題解決に取り組む、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。自治会などの地縁組織、各種団体に加え、事業者やNPO・ボランティア団体などが地域課題解決のために連携することにより、活動の担い手が確保される。課題解決のための新たなアイデアが生まれるなどの効果が期待できます。

その上で、地域と市が対等な関係のパートナーシップの体制を構築していくことが大切です。これまでは各地区の自治連合会・各種団体と市の担当部局が個別に連絡を取りあい、連携してきましたが、いわゆる「縦割り行政」の弊害により、行政として地域課題に柔軟に対応できない場合があります。そこで、地域の多様な主体の協働にあわせて、行政も対応窓口や補助金・支援の一本化などを行うことにより、住民だけ、行政だけでは解決が難しい課題であっても、効果的に解決することができるようになります。

こうした考えのもと、済美小学校区域を単位として、地域の課題解決に向けた総合的・包括的な取り組みを行う「済美地区地域自治協議会」が立ち上げられ、地域自治計画を立てて、地域特性や課題に応じた活動が展開されます。

◎済美地区地域自治計画

以上のような状況を踏まえ、自治会長へのアンケート結果や、地域自治計画策定研修会により、住民に関心の強い項目を中心に次の6つの部会にまとめて計画を実施していきます。なお、部会や事業の計画は、毎年度検証し、見直すこととします。

安全・安心部会 地震等の避けられない自然災害への対処。火災や交通事故、詐欺被害から身を守るための活動。子どもの登下校時の見守り等。防災・防犯。

健康・福祉部会 住み慣れた地域で、安心して暮らせる町づくり。つながり・見守り・支えあい事業。世代間交流事業。友愛訪問事業。

教育・文化部会 児童・生徒の健全育成を図る事業。生き活かせいびっ子や放課後こども教室の推進。人権教育の推進。

環境整備部会 住みよい町に向けたハード面の整備。町の清掃・美化への取り組み。やすらぎの道の南進促進。

交流・活性化部会 地域住民間の交流事業（ふれあいサロン等）。京終駅周辺の活性化。

総務部会 住民アンケートや広報の実施。行政機関との調整。先進都市や地域への視察や講師を招いての研修。各部会間の調整。